

平成 30 年度政策評価結果の政策への反映状況

令和元年 8 月

環 境 省

## 環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成31年2月14日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自然公園等事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>皇居外苑石垣等修復事業を推進するため、平成30年度補正予算（第2号）で、皇居外苑石垣等修復事業1,741,597千円を要求した。</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年2月25日、平成31年2月27日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	沖合海底自然環境保全地域	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>当該地域制度の導入を推進するため、平成31年度予算概算要求で、当該地域の候補地選定、情報収集、地域図案策定等に必要な経費40,044千円を要求した。</p> <p>&lt;定員要求&gt;</p> <p>当該地域制度の導入及び運用の体制を充実強化するため、平成31年度定員要求で、自然環境局自然環境計画課に（管轄権外海域の生物多様性保全関連の体制強化と兼ねて）1人の増員を要求した。</p> <p>&lt;制度改正&gt;</p> <p>当該地域制度の創設を内容とした「自然環境保全法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。（平成31年3月提出、6月成立を見込み）</p>
2	第一種特定製品廃棄等実施者の引渡義務の遵守に係る措置	<p>&lt;制度改正&gt;</p> <p>フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出した。（平成31年3月提出）</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年9月3日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
2	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>税制改正要望において、燃料電池自動車に水素を充てんするための設備、又は専ら天然ガス自動車に可燃性天然ガスを充てんするための設備で、新たに取得されたものに対する固定資産税の課税標準額を最初の3年度分を2/3とする特例措置について、2年間延長するとともに、水素充てん設備については課税標準額を最初の3年度分を1/2に拡充することを要望した（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

（事後評価）

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年9月5日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1目標1-1】 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>引き続き、地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：211,872,384千円 【予算案額：154,097,270千円】</p>
2	【施策1目標1-2】 世界全体での抜本的な排出削減等への貢献	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>引き続き、世界全体での抜本的な排出削減等への貢献に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：17,377,340千円 【予算案額：16,264,590千円】</p>

3	<p>【施策1目標1-3】 気候変動の影響への適応策の推進</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>&lt;予算要求&gt; 政策評価結果を踏まえ、平成30年6月に成立した気候変動適応法に基づく適応策を強力に推進するため、気候変動影響評価・適応推進事業において、気候変動適応策のPDCA手法の開発を行うほか、地域での適応策の強化や、適応ビジネスの促進など、地方公共団体、事業者、国民において適応の取組を促進するために必要な経費等の予算及び機構・定員について重点的に増額・増員要求を行った。</p> <p>平成31年度概算要求額：1,021,021千円 【予算案額：864,610千円】</p> <p>&lt;機構要求&gt; 気候変動適応室長（1人）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 気候変動適応法の実施体制の充実に向けた体制強化（4人） 地域における気候変動適応策の実施体制を充実に向けた体制強化（4人）</p>
4	<p>【施策4目標4-1】 国内及び国際的な循環型社会の構築</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 国内及び国際的な循環型社会の構築等を推進するため、平成31年度予算概算要求で、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：788,603千円 【予算案額：735,651千円】</p>
5	<p>【施策4目標4-2】 各種リサイクル法等の円滑な施行等によるリサイクル等の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt; 平成31年度予算概算要求で、容器包装リサイクルやプラスチックの資源循環を総合的に推進するため、容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書やプラスチック資源循環戦略を踏まえた調査検討や民間主体での取組促進等に必要な経費214,973千円を要求した。また、食品リサイクル及び食品ロスの削減を推進するため、普及啓発や市町村の計画策定支援等に必要な経費93,123千円を要求した。建設リサイクルを推進するため、建設リサイクル法の施行状況の見直しに当たり必要な調査・情報収集に係る経費15,052千円を要求した。メダルプロジェクトで得られた成果を使用済小型電子機器等のリサイクルに継承するため、普及啓発や市町村に対する取組支援等に必要な経費149,733千円を要求した。その他、家電リサイクル、自動車リサイクルの推進等のために、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：578,905千円 【予算案額：569,873千円】</p>

6	【施策4目標4-3】 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進するため、平成31年度概算要求で、施設整備等の市町村における取組の支援に必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：77,022,618千円 【予算案額：44,368,104千円】</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 測定指標1～3の目標年度及び目標値を、平成30年に新たに策定された第4次循環型社会形成推進基本計画の指標に合わせて変更した。</p>
7	【施策4目標4-4】 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：9,395,376千円 【予算案額：7,104,416千円】</p>
8	【施策4目標4-5】 廃棄物の不法投棄の防止等	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障等の除去を促進する等のため、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：1,810,537千円 【予算案額：666,830千円】</p>
9	【施策4目標4-6】 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	進展が大 きくない	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、健全な水環境を確保するため、平成31年度予算概算要求で、浄化槽の整備による生活排水対策に必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：75,087千円 【予算案額：70,520千円】</p>
10	【施策4目標4-7】 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理等を推進するため、災害廃棄物処理や廃棄物処理施設整備に必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：28,820,967千円 【予算案額：27,771,100千円】</p>
11	【施策4目標4-8】 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 地方公共団体の災害廃棄物対策や災害廃棄物の広域連携体制の構築、災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備等を推進するため、廃棄物処理システムの強靱化や廃棄物処理施設整備に必要な経費を要求した。</p>

				平成31年度概算要求額：3,745,490千円 【予算案額：2,931,433千円】
12	【施策4目標4-9】 東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)に関する施策を推進するため、必要な経費を要求した。  平成31年度概算要求額：101,340,417千円 【予算案額：86,941,472千円】
13	【施策6目標6-1】 環境リスクの評価	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、化学物質による環境リスクの評価を推進していく必要があるため、所要額を要求した。  平成31年度概算要求額：7,272,215千円 【予算案額：6,581,448千円】
14	【施策6目標6-2】 環境リスクの管理	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、化学物質による環境リスクの管理を推進していく必要があるため、所要額を要求した。  平成31年度概算要求額：848,837千円 【予算案額：864,519千円】
15	【施策6目標6-3】 国際協調による取組	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、化学物質対策の国際協調による取組について推進していく必要があるため、所要額を要求した。  平成31年度概算要求額：761,982千円 【予算案額：769,499千円】
16	【施策6目標6-4】 国内における毒ガス弾等対策	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、国内における毒ガス弾等対策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。  平成31年度概算要求額：611,657千円 【予算案額：632,438千円】  <定員要求> 毒ガス弾等対処に係る基盤・体制を充実強化するため、平成31年度定員要求で、環境リスク評価室に1人の増員を要求した。

17	【施策7目標7-1】 公害健康被害対策（補償・予防）	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、公害健康被害対策（補償・予防）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：8,839,620千円 【予算案額：8,867,046千円】</p>
18	【施策7目標7-2】 水俣病対策	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、水俣病対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：11,811,072千円 【予算案額：11,770,182千円】</p>
19	【施策7目標7-3】 石綿健康被害救済対策	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、石綿健康被害救済策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：732,785千円 【予算案額：685,606千円】</p>
20	【施策7目標7-4】 環境保健に関する調査研究	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、環境保健に関する調査研究を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：157,960千円 【予算案額：158,314千円】</p>
21	【施策10目標10-1】 放射性物質により汚染された廃棄物の処理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進するため、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：109,566,845千円 【予算案額：105,382,735千円】</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 施策に係る内閣の重要政策について、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針』及び「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を追記した。</p>
22	【施策10目標10-2】 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等に関する施策を推進するため、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：360,189,739千円 【予算案額：326,812,669千円】</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p>

				面的除染の完了を踏まえ、測定指標「追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト以上の地域」「追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト未満の地域における、年間追加被ばく線量」を「除去土壌等の仮置場等の解消等」に変更した。 また、施策に関する内閣の重要政策について、2017年11月の総理所信表明演説を追記した。
23	【施策10目標10-3】 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 引き続き、放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。  平成31年度概算要求額：2,223,842千円 【予算案額：2,077,470千円】

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成30年9月3日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(廃棄物の搬入施設の整備事業の用に供するために広域臨海環境整備センターに買い取られる場合)	継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、忌避施設であり設置が極めて困難である廃棄物の搬入施設の公共関与による整備が引き続き必要であると考えられることから、引き続き当該措置を継続していくこととした。
2	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(産業廃棄物処理に係る特定施設の整備事業の用に供するために地方公共団体又は特定法人に買い取られる場合)	継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、忌避施設であり設置が極めて困難である廃棄物処理施設の公共関与による整備が引き続き必要であると考えられることから、引き続き当該措置を継続していくこととした。